

**「ABCP／ABL統計調査」(四半期調査:2010年6月末時点)  
集計結果の公表について**

一般社団法人 流動化・証券化協議会

当協議会では、分野・テーマ別に専門委員会、小委員会、ワーキング・グループを設置して、資産の流動化・証券化に係る諸課題の協議・検討を行っており、その中の「証券化技術を使ったバンキングワーキング・グループ(WG)」は、ABCP(Asset Backed Commercial Paper)／ABL(Asset Backed Loan)市場の発展を通して、わが国の企業金融の円滑化に資すること等を目的として設置されています。

同WGでは、活動の一環として、ABCP／ABLの市場把握を目的とした「ABCP／ABL統計調査」を実施し、5年分の年間調査と2年分の四半期調査の集計結果を2009年6月22日に公表しました。

本統計調査は、ABCP／ABL市場の実態把握および統計整備の観点から、その後も、四半期ごとに実施しており、今回、2010年6月末時点の四半期調査の集計結果がまとまりましたので公表します。

なお、本統計調査では、集計結果の内容に関する分析コメント(4. 本集計結果に関する分析コメント)を付しています。

◆「ABCP／ABL統計調査」(四半期調査:2010年6月末時点)集計結果

〔回答社数と業種内訳〕

業種	社数
銀行	15社
証券会社	1社
ノンバンク	3社
合計	19社

1. 四半期調査(2010/6末時点)

単位: 残高、裏付資産別残高=億円、オリジネーター数=人

	残高			裏付資産別残高			オリジネーター数	
	全残高	うちABCP	うちABL	手形債権	売掛債権	長期金銭債権	金融法人	事業法人
2010/6末	72,424	25,597	46,827	10,518	38,791	22,913	33	1,746
対前年同期比 (2009/6末) 増減率	▲8.8%	▲17.3%	▲3.4%	▲27.5%	6.1%	▲18.8%	22.2%	▲8.5%
対前四半期 (2010/3末) 増減率	▲9.5%	▲15.7%	▲5.7%	▲7.3%	▲11.4%	▲7.1%	▲2.9%	▲5.6%

〔注記〕

・一部の回答企業において、「裏付資産別残高」の3類型に該当しない「1年以内償還のその他債権」の残高があるため、「全残高」上は、この数値は反映されていますが、「裏付資産別残高」上は、分類不能のため数値を除外しています。

・「対前年同期比(2009/6末)増減率」および「対前四半期(2010/3末)増減率」は、小数点第二位以下を四捨五入しています。

## 2. 四半期調査(時系列表)

単位: 残高、裏付資産別残高=億円、オリジネーター数=人

	残高			裏付資産別残高			オリジネーター数	
	全残高	うちABCP	うちABL	手形債権	売掛債権	長期金銭債権	金融法人	事業法人
2010/6末	72,424	25,597	46,827	10,518	38,791	22,913	33	1,746
2010/3末	80,038	30,356	49,682	11,352	43,758	24,674	34	1,850
2009/12末	80,462	31,167	49,295	10,961	43,306	25,897	29	1,815
2009/9末	81,063	31,216	49,847	11,461	40,997	28,252	31	1,908
2009/6末	79,423	30,933	48,488	14,504	36,578	28,209	27	1,909
2009/3末	95,983	39,496	56,486	19,484	46,176	30,136	80	2,071
2008/12末	102,652	42,249	60,400	20,646	52,718	29,202	82	2,084
2008/9末	97,698	41,883	55,815	19,666	53,420	24,565	91	2,128
2008/6末	93,357	43,465	49,892	19,326	50,264	23,619	93	2,159
2008/3末	103,259	50,209	53,050	21,293	56,297	25,190	89	2,409
2007/12末	97,159	46,848	50,311	14,281	44,299	19,294	6	2,068
2007/9末	101,895	48,984	52,911	14,830	46,260	19,737	6	2,130
2007/6末	93,931	47,980	45,951	14,175	41,254	18,825	6	1,989
2007/3末	105,806	57,043	48,764	15,971	47,097	19,966	5	2,026

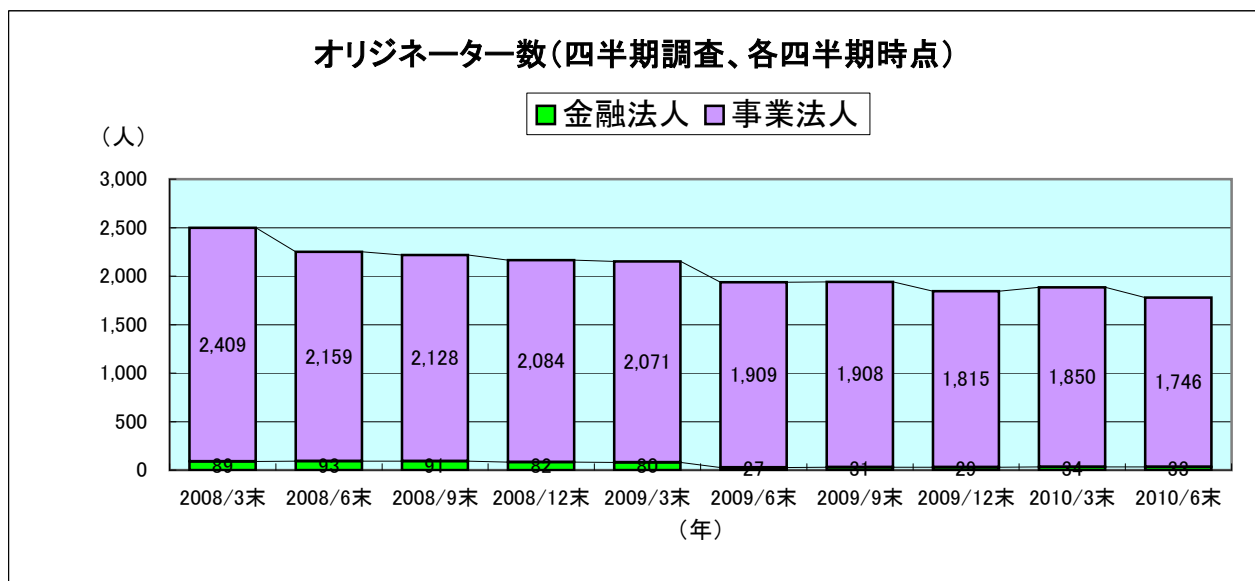
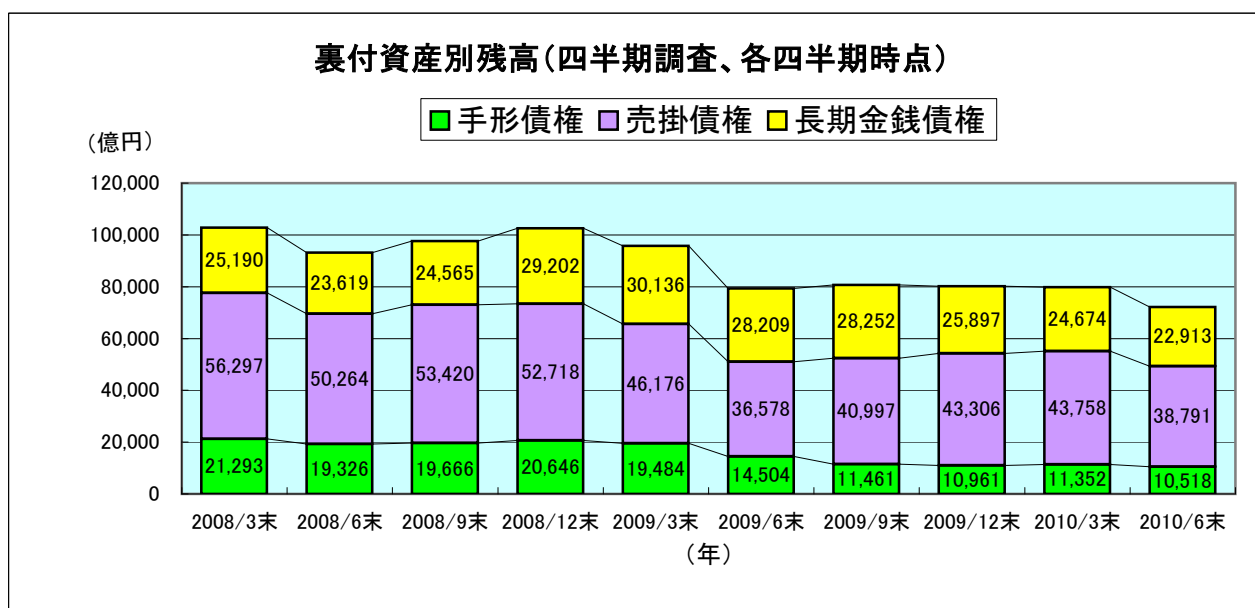
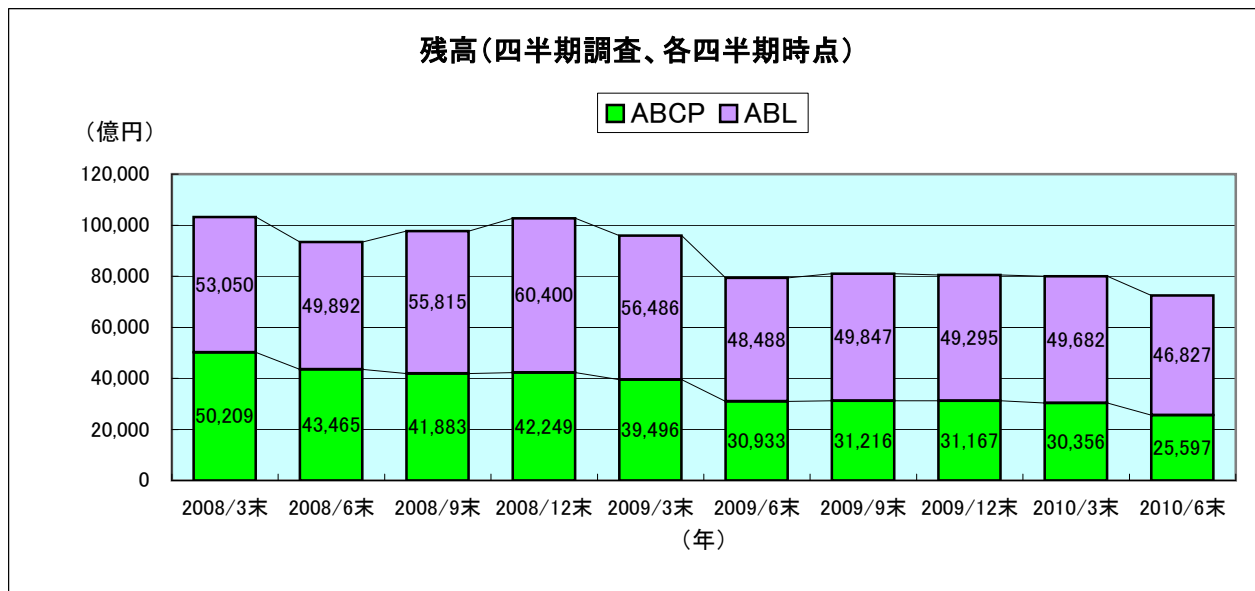
### 【注記】

・2007/3末～2007/12末の各数値は、集計不能により一部未回答の企業があるため、参考数値としてご覧下さい。

・2007/3末～2007/12末の「全残高」の数値と「裏付資産別残高」の合計数値に大きな開きが見られますが、これは、当該の期間は、残高は回答したものの、裏付資産別残高は集計不能により一部未回答の企業があるためです。

・オリジネーター数は、提出金融機関間の重複があると考えられるため、実際のオリジネーター数は本統計調査の社数よりも少ないものと推測されます。また、オリジネーター数の「金融法人」は、2007/3末～2007/12末の数値と2008/3末～2009/3末の数値に大きな開きが見られますが、これは、集計不能により、2007/3末～2007/12末の数値が未回答の企業が、2008/3末～2009/3末の数値を回答したことによるものです。

### 3. 四半期調査(時系列表:グラフ)



**【注記】**  
 ・時系列表の各グラフは、掲載スペースの都合上、「2007/3末」～「2007/12末」の数値は割愛していますので、あらかじめご了承下さい。

## 4. 本集計結果に関する分析コメント

### (1) 対前年同期(2009/6末)との比較に関するコメント

#### 〔2009年の調達環境〕

- ・国内民間需要の自律的回復は弱いものの、内外における各種対策の効果等から一定の持ち直しは見られ、調達環境は、中小企業においてはなお厳しい状況ながら、大企業を中心に緩やかな回復が見られる。
- ・2009年当初は、リーマンショック後の企業間信用取引の減少に伴い、企業の運転資金ニーズが減少していた中で、CPや社債等の直接市場からの調達が極めて困難となっていたことから、債権流動化による資金調達ニーズも旺盛であった。
- ・しかし、4月以降は、調達環境が落ち着き、直接市場のマーケットが回復したことにもない、企業の調達手段もCPや社債にシフトした。
- ・手形債権や売掛債権の短期債権を裏付としている流動化残高は、4月以降ほぼ横ばいの推移となっている。

#### 〔2009/6末(前年同期)の調達環境〕

- ・2009年当初に向け、リーマンショック後の流動性悪化の懸念を念頭においた資金手当て等から、企業が前倒しで手許資金を潤沢に確保する動きが見られた。しかし、金融面での各種対策や直接金融市場の回復の兆しが見られたため、2009/3末に向けてのABCP/ABL市場は、最終的には落ちついた資金需要となり、その流れが2009/6末も続いた。

#### 〔2010/6末の調達環境〕

- ・企業の設備投資資金需要、運転資金需要が伸び悩んでいる。日銀が公表している「貸出・資金吸収動向等(速報)」において、貸出金の減少傾向が続いており、資金調達手法のひとつである流動化の利用状況も伸び悩みの状況にある。
- ・一方、運用玉の減少により投資家の投資意欲は旺盛な状況にある。

#### 〔全残高の比較〕

- ・2010/6末のABCP/ABL残高(全残高)は、対前年同期比(2009/6末)で8.8%の減少となった。
- ・「長期金銭債権」については、金融法人がオリジネーターであるが、伝統的な証券化商品は一定の発行はなされたものの、「手形債権」、「売掛債権」等の「短期金銭債権」を裏付とするABCP/ABLについては、事業法人がオリジネーターであり、2009年6月末時点で旺盛でなかった運転資金ニーズが引き続き低迷しており、結果として前年同期比で更に減少した。
- ・しかし、過去の調査結果をみても、例年、6月末は前四半期の3月末対比で残高が減少しており、前年(2009年)の3月末対比6月末の減少幅(▲17.3%)に比べれば、今年同期の減少幅は小幅(▲9.5%)であることから、流動化利用の下げ止まり感はある。

#### 〔裏付資産別残高の比較〕

- ・「手形債権」と「売掛債権」を合計した「短期金銭債権」の流動化残高は、対前年同期比で3.5%の減少となったが、「短期金銭債権」の3月末対比6月末の減少幅(▲10.5%)は、前年同期の減少幅(▲22.2%)に比べて縮小した。
- ・「売掛債権」の残高は、対前年同期比でプラス(6.1%)となったものの、「手形債権」の残高は大きく減少(▲27.5%)している。
- ・「長期金銭債権」については、新規実行額が償還額を下回る状況が続いており、流動化残高は、対前年同期比では18.8%の大幅な減少となった。一方、「長期金銭債権」の3月末対比6月末の減少幅(▲7.1%)は、前年同期の減少幅(▲6.4%)とほぼ同水準であった。
- ・なお、「長期金銭債権」の代表的なアセットクラスである「リース料債権」については、前年4月以降、新規実行が殆どない状況が続いている。これは、リース取扱高(金額)が前年同期比マイナスで推移した((社)リース事業協会「リース統計(2010年6月)」(<http://www.leasing.or.jp/press/10/06.PDF>)参照)ことに加え、本邦のコマーシャルペーパーや社債の発行環境が比較的安定的に推移してきたことが要因と推測される。

## (2) 対前四半期(2010/3末)との比較に関するコメント

### 〔全残高の比較〕

・2010/6末のABCP/ABL残高(全残高)は、対前四半期(2010/3末)で9.5%の減少となった。全体的な運転資金ニーズの低迷の継続が推察される。ただ、前述のとおり、前年に比べ本年の3月末から6月末の落ち込みは小幅になっている。

### 〔裏付資産別残高の比較〕

・例年同様、3月末対比で6月末は資金ニーズやオフバランスニーズは緩やかであり、残高は減少する傾向が見られるが、裏付資産別では「売掛債権」および「長期金銭債権」については、残高の減少傾向は例年同様のペースとなっている。「手形債権」については、ある程度流動化残高が減少している等を背景に、例年対比での減少幅が緩やかになっていると推測される。

・「手形債権」と「売掛債権」を合計した「短期金銭債権」の流動化残高は、2010/3末比で10.5%の減少となった。

・オリジネーターに関しては、製造業で落ち込みが目立つ一方、卸売業は堅調であった。

・「長期金銭債権」については、新規実行額が償還額を下回る状況が続いており、流動化残高は、2010/3末比で7.1%の減少となったが、「長期金銭債権」の代表的なアセットクラスである「リース料債権」については、引き続き、新規実行がほとんどない状況が続いている。

・これらの状況は、欧州諸国の財政内容や欧州系金融機関への経営状況の不安感が台頭したものの、本邦の金融資本市場への影響は限定的であり、金利や信用スプレッドが低位安定的に推移したため、引き続き資金調達手段としてCPや社債が選好されたものと推測される。

(文責:証券化技術を使ったバンキングワーキング・グループ)

## ABCP/ABL統計調査要領(四半期調査:2010年6月末分)

一般社団法人 流動化・証券化協議会

### 1. 調査項目

ABCP (Asset Backed Commercial Paper) およびABL (Asset Backed Loan) の①残高、②裏付資産別残高、③オリジネーター数

### 2. 調査対象

銀行（都市銀行、信託銀行、地方銀行）、証券会社、ノンバンク（クレジット会社、リース会社）等

### 3. その他

#### ①期間・頻度

2010/6末時点の四半期調査

#### ②定義

ABCP/ABLの各期末における発行残高（ABCP：CP発行残高。ABL：ローンの供与残高）

#### ③数値の単位

・ ABCP・ABLの残高の数値の単位は「億円」。回答企業において「千万円」の単位を四捨五入して算出。

・ オリジネーターの法人数の単位は「人」

#### ④その他

・ ABCPはスポンサーベース、ABLはローン供与ベース

・ パーティシパントの案件は含めない。

・ 信託ABLは含める（信託ABLのエクスポージャーを「手形債権」、「売掛債権」、「長期金銭債権」に分類）。

※長期金銭債権－1年以内償還の受取債権以外の金銭債権

### 4. 調査結果の回答期限

2010年8月6日（金）

### 5. 調査回答票の送付方法

調査回答票は、郵送、電子メールでのファイルの添付またはファクシミリにて流動化・証券化協議会事務局宛に送付。

### 6. 調査結果のとりまとめ

調査結果は、流動化・証券化協議会事務局が集計・とりまとめを行った。

各社からの調査結果は、本統計調査の集計のみに使用し、個社ベースの調査結果等は一切明らかにしない。

### 7. 調査結果の公表

とりまとめた調査結果については、流動化・証券化協議会ホームページ (<http://www.sfj.gr.jp/>) 上、その他により公表する。

### 8. 本調査の今後の実施について

四半期ごとに継続的に調査を実施する。

以 上